

III. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員等の調査研究活動

2024年度は、海外客員研究員（有給）8名、海外客員研究員（無給）3名、国内客員研究員（無給）2名を受け入れた。その他、日本学術振興会外国人招聘研究者（無給）1名、日本学術振興会特別研究員（無給）について継続1名を受け入れた。

（1）海外客員研究員【有給】

	氏名	所属機関 (肩書、国・地域)		調査研究課題	滞在期間
1	KHOO Boo Teik	Professor Emeritus, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)	マレー シア	"Can Prime Minister Anwar Ibrahim Overcome Divided Malay Politics?"	2025.03.02- 2025.03.14
2	SUTTIPRASIT Pabhawan	Lecturer, Sukhothai Thammathirat Open University	タイ	"Comparative Study of Geographical Indication between Japan and Thailand"	2025.03.02- 2025.03.14
3	ALTMAN OLIN David	Professor, Pontificia Universidad Católica de Chile	チリ	"Constitutional Reform in Chile: Lessons from Latin America for Stability and Growth"	2025.03.05- 2025.03.19
4	DENLY Michael	Assistant Professor, The Bush School of Government and Public Service, Texas A&M University	米国	"Poverty, Party Alignment, and Reducing Corruption through Modernization: Evidence from Guatemala"	2025.03.10- 2025.03.17

III. 研究ネットワーク事業

5	SHIKANO Susumu	Professor, The University of Konstanz	ドイツ	"Extending Bayesian Unfolding for Cross-National Survey Analysis"	2025.03.13- 2025.03.25
6	SARIGIL Zeki	Associate Professor, Bilkent University	トルコ	"The Role of Informal Institutions in Socio-Political Life: A Comparative Perspective"	2025.03.16- 2025.03.22
7	LEE Huey-Lin	Associate Professor, National Chengchi University	台湾	"Food security of Asian developing countries under prospective climate change"	2025.03.16- 2025.03.27
8	CEVIK Haci	Researcher, Humboldt University	ドイツ	"Between Marginalization and Belonging: Kurdish Migrants' Identity and Integration Experiences in Japan"	2025.03.17- 2025.03.27

(2) 海外客員研究員【無給】

	氏名	所属機関 (肩書、国・地域)	調査研究課題	滞在期間	
1	CHEN I-Hua	Industrial Analyst, Metal Industries Research & Development Center, (MIRDC)	台湾	"Strengthening Supply Chain Resilience: Research on Collaboration Directions between Japan and Taiwan in the Semiconductor Manufacturing Equipment Supply Chain"	2024.03.01- 2024.04.30

III. 研究ネットワーク事業

2	CHI Hsiang-Ying	Senior Industrial Analyst, Metal Industries Research & Development Center, (MIRDC)	台湾	“Research on the Reformations of Taiwan and Japan Fastener Industry When the Global Supply Chain Transformation Prevails”	2024.05.05- 2024.07.05
3	CHUNG Han Yang	Researcher (Assistant Research Fellow), Institute of Academia Sinica	台湾	“The Economic Effect of Carbon Border Adjustment Mechanism”	2024.08.15- 2024.08.28

(3) 国内客員研究員【無給】

氏名	所属機関	調査研究課題	滞在期間
松本充豊	京都女子大学 現代社会学部 教授	「中国の対台湾対策の考察—エ コノミック・ステイトクラフト の視点から」	2024.04.01- 2025.03.31
高根務	東京農業大学 国際食糧情報学部 教授	「アフリカ諸国の農民組織と国 家、市場、市民社会」	2024.10.01- 2025.03.31

(4) 日本学術振興会外国人招聘研修者【無給】

氏名	所属機関	調査研究課題	滞在期間
WANG Zhi	Professor, George Mason University, USA	“Measuring Global Value Chains: Considering Firm Ownership and Size” 「グローバル・バリューチェー ンの見える化—企業オーナーシ ップとサイズを考慮して—」	2024.09.07- 2025.10.06

(5) 日本学術振興会特別研究員【無給】

氏名	調査研究課題	滞在期間

西川優花	「ザーヤンデルード川とともに生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究」	2020.04.01- 2025.03.31
------	--	---------------------------

2. 名誉研究員の指名

アジア経済研究所の社会への知的貢献、情報発信の強化および業務の質の向上を図ることを目的として、アジア経済研究所の退職者のうち、研究員等として在籍し、業務上優れた功績を残した者等に対し「アジア経済研究所名誉研究員」としての名誉学術称号を与える制度を導入している。

名誉研究員リスト（2025年3月31日時点、計91名、敬称略）

氏名	専門分野
安藤勝美	国際法、国際経済法、国際関係論
井草邦雄	東南アジア経済
大内穂	法社会学、南アジア政治経済学
尾村敬二	地域経済学、開発経済学
桐生稔	開発経済学、地域研究（ミャンマー・バングラデシュ）
朽木昭文	農業経済学、アジア経済
小池洋一	開発研究、地域研究（ラテンアメリカ）
小牧輝夫	地域研究（韓国・朝鮮）
坂井秀吉	開発（マクロ・ミクロ）経済学、計量経済学、ゲーム理論
櫻井雅夫	国際経済法
嶋倉民生	中国問題、日中経済関係
野澤勝美	現代フィリピン政治経済論
野副伸一	韓国政治経済
長谷山崇彦	農業経済学、開発経済学
濱勝彦	中国現代史、現代中国問題
林晃史	歴史学
平島成望	農業経済学（土地経済学）、開発経済論、南アジア研究
福田安志	アラビアの現代史
吉河俊一	農業経済学
松本繁一	国際政治経済（日本の対中国・アジア政策）
丸山伸郎	中国経済
宮治一雄	国際関係論、マグレブ地域研究
山口博一	インド地域研究、日本の対アジア関係史

III. 研究ネットワーク事業

山本一巳	開発経済学
山本裕美	開発経済学、中国経済論（香港・台湾を含む）
吉田昌夫	アフリカ現代史、東アフリカ土地制度、東アフリカ農産物流通史、農村開発研究、食料安全保障研究
佐野敬夫	統計学、統計情報処理
清水学	地域研究（南アジア・中東・中央アジア）、比較経済体制論
森健	国際経済学（直接投資論・オーストラリア経済論）
池田明史	国際政治学、中東現代政治
池本幸生	開発経済学
石原享一	中国経済・社会、アジア経済国際政治経済学
伊能武次	中東研究、比較政治学
梅原弘光	人文地理学
長田博	国際経済学、経済開発論
押川文子	現代インド社会論
渥野井茂雄	ラテンアメリカ政治、地域研究
加々美光行	現代中国政治、東アジア外交
金子元久	高等教育論、教育経済学
加納啓良	経済史、東南アジア研究
高阪章	国際経済学・開発経済学アジア経済論
島田周平	アフリカ地域研究
末廣昭	アジア経済社会論、地域研究
中居良文	中国政治・東アジア国際関係
中兼和津次	開発経済学・移行経済論中国経済論
長沢栄治	近代エジプト社会経済史
早瀬保子	人口学
原不二夫	マレーシア現代史
原口武彦	地域研究（仏語圏西アフリカ）
深町宏樹	地域研究（南西アジア）
藤崎成昭	経済発展論、エネルギー環境政策
細野昭雄	国際協力論、地域研究（ラテンアメリカ）
丸屋豊二郎	中国・香港経済
水野順子	労働経済学、アジア経済論
安田信之	アジア法・開発法学
山澤逸平	国際経済学

III. 研究ネットワーク事業

横山久	開発経済学
米倉等	農業経済学、開発経済学地域研究（インドネシア）
小島麗逸	中国研究
児玉谷史朗	国際開発論
田近栄治	財政学
水野広祐	地域研究（インドネシア）
柳原透	国際経済学
藤田昌久	都市経済学、空間経済学
白石隆	地域研究、国際関係論
玉村千治	国際産業連関分析論、統計学
星野妙子	開発経済論（ラテンアメリカ経済論）
加賀美充洋	開発経済学
平塚大祐	アジア経済論、タイ国事情、通商政策、都市政策
クー・ブー・テック	東南アジア研究（政策研究）
石田正美	東アジア経済、道路インフラ開発、企業経営論
宇佐見耕一	ラテンアメリカ地域研究、社会政策論
岡本由美子	国際経済学、国際開発
河森正人	タイ地域研究
木崎翠	現代中国経済
黒岩郁雄	東アジア経済論、地域経済学
酒井啓子	中東地域研究（イラク政治）、国際関係論
作本直行	環境法、アジア法
佐藤百合	インドネシア地域研究、経済・産業・企業研究
重富真一	農業経済学、タイ地域研究、農村社会学、社会運動論
高橋昭雄	途上国農村経済論、ミャンマー地域研究
竹内郁夫	ベトナム経済社会論・国際開発協力論
トンチャイ・ウィニ ッチャクン	タイの歴史、タイの政治・社会問題
幡谷則子	都市社会学、社会運動論
米村明夫	教育社会学、メキシコの教育
近藤則夫	インド政治、比較政治学
松井和久	インドネシア地域研究、地域開発・地域づくり、多文化共生
大塚啓次郎	開発経済学
大西康雄	中国経済

田中修	中国経済
深尾京司	生産性・日本経済論

3. 海外研究員の調査研究活動

研究者の資質の向上を図ることを目的として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関に毎年職員を派遣している（期間は原則2年）。海外研究員は経験年数等に応じて海外調査員と海外派遣員と2つのカテゴリーがあり、各自の調査研究課題に沿って現地の政治経済および社会にかかる情報収集を行うほか、海外調査員においては関係諸機関との研究交流、研究成果の普及等も行うことが求められている。

(1) 海外研究員の派遣実績（2025年3月31日時点）

地域	海外調査員	海外派遣員	合計（人）
東アジア	40	57	97
東南アジア	84	125	209
南アジア	14	49	63
中東	25	29	54
ラテンアメリカ	19	31	50
アフリカ	15	24	39
オセアニア	8	13	21
CIS・東欧	7	6	13
北米	46	70	116
西欧	47	23	70
合計	305	427	732

(2) 海外調査員（2025年3月31日時点5名）

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 (邦訳名)	任期
宮下正己	北京 (中国)	中国の経済産業政策とその決定過程、そこから得られる我が国の産業政策及び企業活動への示唆	中日長期貿易協議委員会	2023.9.17-2025.9.16
川村晃一	ジャカルタ (インドネシア)	インドネシアの議会政治：立法の制度と過程に関する研究	国家研究革新庁	2024.3.31-2026.3.30

III. 研究ネットワーク事業

松本はる香	台北市 (台湾)	台湾海峡危機の構図——歴史的連続性と変容	国立政治 大学台湾 史研究所	2024.5.12- 2025.5.11
小山田和彦	セビリア (スペイン)	開発途上国・新興国における国内地域間取引を考慮した応用一般均衡モデル構築に向けた知識および技術の習得	ロヨラ大 学アンダ ルシア	2024.6.25- 2026.6.24
任哲	ライデン (オランダ)	中国基層政府に対する総合的研究：不動産バブルの崩壊と財政の持続可能性	国際アジ ア研究機 構	2024.11.19- 2026.11.18

(3) 海外派遣員 (2025年3月31日時点2名)

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 (邦訳名)	任期
則竹理人	ボゴタ (コロンビア)	ラテンアメリカ諸国の行政記録管理制度にスペインが与えた影響の要因と効果の分析	ラ・サジ エ大学	2023.7.13- 2025.7.12
深井啓	天安市 (韓国)	雇用許可制を導入した韓国における外国人労働者の受け入れ：モンゴル国からの受け入れを例に	檀国大学 モンゴル 研究所	2024.3.25- 2026.3.24

4. 国際機関・海外研究機関との共催セミナー・イベント、他機関主催イベントへのセッション参加等

(1) 開発経済学会第6回大会の共催

- ① 日時：2024年4月13日（土）～14日（日）
- ② 場所：ジェトロ本部
- ③ 主催：開発経済学会、アジア経済研究所
- ④ 出席者：木村福成（所長）、イアン・コックスヘッド（新領域研究センター）、大塚啓二郎（新領域研究センター）
- ⑤ 参加人数：約100名

開発経済学会第6回大会を開発経済学会と共に開催した。2日間でジェンダーや、健康と教育な

ど合わせて7つのセッションが行われ18名の研究者が発表を行った。

当研究所からは、木村福成所長、アン・コックスヘッド上席主任調査研究員、大塚啓二郎上席主任調査研究員、工藤友哉研究員、牧野百恵研究員が参加して、開会・閉会挨拶、基調講演、パネリストとしての登壇を行った。

同学会の中で牧野百恵研究員が、不破賞を受賞し、受賞講演を行った。

当研究所が会場として交通アクセスの良いジェトロ本部を用意したことで過去に例のない数の学会員が参加。学会における当研究所のプレゼンスが高まった。

(2) アジア研究に係る国際学会 (ICAS) においてパネルセッション“Unveiling Social Realities in the Mekong Delta: Insights from the 2023 IBP Award-Winning Book ‘Intangible Spaces: A History of Survival in the Mekong Delta’”を開催

- ① 日時：2024年8月1日（木）
- ② 場所：インドネシア・スラバヤ
- ③ 主催：アジア経済研究所、ICAS
- ④ 出席者：下條尚志（神戸大学）、荒神衣美（新領域研究センター）、中村敏久（研究推進部）
- ⑤ 参加人数：11名

研究所が共催するICAS 書籍賞・日本語部門の2023 年受賞者である下條尚志・神戸大学准教授が、同受賞作「国家の「余白」メコンデルタ 生き残りの社会史」に係る講演を行った。研究所からは、荒神衣美研究員が発表を、中村敏久職員が司会等を行った。

(3) 台湾亞州交流基金会 (TAEF) および東京大学東洋文化研究所（東文研）と共同シンポジウム「グローバルサウス外国人労働者の実態と課題 一日本・韓国・台湾・インドネシアの事例から一」を開催

- ① 日時：2024年8月22日（木）
- ② 場所：東京大学東洋文化研究所
- ③ 主催：アジア経済研究所、台湾亞州交流基金会 (TAEF)、東京大学東洋文化研究所（東文研）
- ④ 出席者：木村福成（所長）、佐藤幸人（研究推進部）、辻田祐子（新領域研究センター）、山田七絵（新領域研究センター）、深井啓（海外派遣員）、山口真美（新領域千九センター）、中村敏久（研究推進部）
- ⑤ 参加人数：43名

共催団体を代表し、木村福成所長、蕭新煌理事長 (TAEF・台湾総統の政策顧問を務める)、園田茂人教授（東文研）から開会挨拶がされたのち、各セッションでの発表・議論が展開され、15名の研究者・実務家が登壇。

はじめに、インドネシアから日本と台湾への移民労働と、モンゴルから韓国への移民労働を取り上げ、グローバルサウスの送り出し側の視点を紹介し、次に、台湾の実態について、ベトナムとフィリピンからの移民労働者の事例から多角的に検討した。第3に、日本の移民労働者については、介護と農業という異なる仕事に着目して議論を行った。最後の総合討論では、特に移民労働における受け入れ国政府の役割について議論を深め、今後の課題を見出すとともに、政策提言に係る提起がなされた。

(4) 京都大学および東京外国語大学と共同ワークショップ「エチオピアにおける低所得都市居住者の食料不安とサバイバル戦略」を開催

- ① 日時：2024年10月11日（金）
- ② 場所：ジェトロ本部/オンライン
- ③ 主催：アジア経済研究所、京都大学、東京外国語大学
- ④ 出席者：マモ・ヘボ（アディスアベバ大学）
- ⑤ 参加人数：13名

マモ・ヘボアディスアベバ大学教授が、エチオピアで続いている急激なインフレーションによって大きな影響を受けている都市部住民の生存戦略について、アジ研研究会1年目の成果をもとに報告を行った。

(5) 国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）と“ESCAP-IDE Facilitated Online Workshop on Trade and SDGs”を共催

- ① 日時：2024年10月23日（水）、10月30日（水）
- ② 場所：オンライン
- ③ 主催：国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）
- ④ 共催：アジア経済研究所
- ⑤ 出席者：イアン・コックスヘッド（新領域研究センター）
- ⑥ 参加人数：399名

貿易とSDGsをテーマとしたオンライン研修ワークショップを、UNESCAPと共に開催した。イアン・コックスヘッド上席主任調査研究員がファシリテーターとして登壇した。

(6) 経済産業研究所（RIETI）および日本経済学会と国際カンファレンス“Economic and Social Dynamics in a Changing World: Insights from spatial economics”を共催

- ① 日時：2024年10月25日（金）
- ② 場所：独立行政法人経済産業研究所（RIETI）
- ③ 主催：経済産業研究所（RIETI）、日本経済学会、アジア経済研究所

- ④ 出席者：ジャック・ティス（新領域研究センター）、ポール・クルーグマン（プリンストン大学）、藤田昌久（アジア経済研究所元所長）、アンソニー・ベナブルズ（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）等
- ⑤ 参加人数：34名（関係者限定のクローズドで開催）

本カンファレンスでは、国内外の経済集積に関する著名な専門家を集め、過去半世紀にわたり蓄積された経済集積理論の知見を用いて、これまでの軌跡を振り返りつつ、今後の変わりゆく世界経済に空間経済学がどう貢献できるか、議論を行った。アジア経済研究所からは、ジャック・ティス上席主任調査研究員が閉会挨拶を行った。

**(7) インドネシア共和国・国家研究イノベーション庁（BRIN）と共同ワークショップ
"Building the New Capital in Developing Countries: Experiences Compared"を開催**

- ① 日時：2024年11月20日（水）
- ② 場所：アジア経済研究所
- ③ 主催：アジア経済研究所、インドネシア共和国・国家研究イノベーション庁（BRIN）
- ④ 出席者：濱田美紀（開発研究センター）、近田亮平（地域研究センター）、渡邊雄一（開発研究センター）、川村晃一（海外調査員）
- ⑤ 参加人数：22名（関係者限定のクローズドで開催）

インドネシア政府が進めている新首都建設について、首都移転をめぐる政治力学、経済的影響、地域社会に及ぼす影響などについて、すでに首都（機能）移転を経験した新興国・途上国の経験と比較しながら議論がなされた。インドネシアの将来にとってきわめて重要であり、日本からも注目されている国家プロジェクトについて、その現状と展望、課題を国際的な比較の視点をもちながら議論することで、アジア経済研究所およびBRIN 両機関の研究者が新たな知見を獲得し、一層の連携推進につながる、有意義な機会となった。当研究所からは、濱田センター長、近田研究グループ長、渡邊研究員、川村海外調査員が登壇。移転予定地に指定され、一部の地域を新首都の土地として提供する北スマラガム・パスル県政府職員からも、現地社会の首都建設に係る視点等も共有してもらい、複合的な観点で議論を深めた。

(8) インドネシア共和国・国家研究イノベーション庁（BRIN）との共同セミナー「グローバルサウス諸国の国家的事業における経済協力の課題－インドネシア新首都建設を事例にして－」を開催

- ① 日時：2024年11月21日（木）
- ② 場所：ジェトロ本部

- ③ 主催：アジア経済研究所、インドネシア共和国・国家研究イノベーション庁（BRIN）
- ④ 出席者：村山真弓（理事）、濱田美紀（開発研究センター）、川村晃一（海外調査員）、東方孝之（地域研究センター）
- ⑤ 参加人数：45名

新首都建設の現状・展望・課題、および移転予定先の現地社会の視点・直面する問題について、最新の状況を共有するとともに、討議を行った。研究所からは、村山理事に加え、濱田センター長、川村海外調査員、東方研究グループ長が登壇した。

5. 国際ワークショップ等の開催

(1) 対話型ワークショップ「アフリカのリアルを聞く・知る・考える」の開催

- ① 日時：2024年11月30日（土）
- ② 場所：早稲田大学早稲田キャンパス
- ③ 主催：アジア経済研究所
- ④ 出席者：福西隆弘（研究推進部）、箭内彰子（新領域研究センター）、牧野久美子（地域研究センター）、鈴木環（研究推進部）、金信遇（研究企画部）
- ⑤ 参加人数：57名

グローバルサウスにおけるアフリカの潜在性や共通の課題解決にむけて、とりわけ将来的なアフリカとの協働を担う若手世代を中心に、情報と課題を共有・議論し、理解を深める機会を設けるためのワークショップを実施した。

プレナリーセッションでは、国際協力への若者の参画に関する具体的な活動例の紹介と、TICAD9に向けた活動の可能性についての講演、タンザニアの農村を事例とした野生動物との共生についての講演が行われた。続いて政治、経済、教育の3つの分科会に分かれ、それぞれのトピックに関して現場と政策の両面から参加者間で議論し理解を深めたのち、再び全体で議論内容を振り返り、問題意識を共有した。分科会の企画は、アフリカに関する活動を行う複数のユース団体との事前の2度にわたる意見交換会から挙げられたトピックをもとに、ユース団体の会員と共同で企画、運営をしたものである。

(2) 「メコンダイアログに関するオンライン・ワークショップ」の開催

- ① 日時：2024年12月6日（金）
- ② 場所：オンライン
- ③ 主催：アジア経済研究所
- ④ 出席者：大塚健司（新領域研究センター）、Keola Souknanh（東アジア・アセアン研究センター（ERIA））

⑤ 参加人数：24名

国際流域管理機関であるメコン河委員会（MRC）の専門家がMRCによるスマートフォンのアプリケーションを利用したすべての関係者が気候と水に関するリアルタイムデータにアクセスできるようにする技術プロジェクトのねらいや進行状況についての報告を行った。Keola Souknilanh研究員からのコメントをふまえて、そうしたデジタルトランスフォーメーション（DX）ソリューションがメコン川流域のガバナンスをどのように強化できるかについて参加者間で議論を行った。これまでのメコンダイアログ関連イベント参加者や学会のメーリングリストを通して広報を行うとともに、外務省を含む政府関係者にも事前に情報共有を行ったことで、日本だけでなく、中国、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマーなどから研究者、学生、政府関係者、NGOといった多様なステークホルダーに参加いただくことができた。

(3) “Global Value Chain Development Report 2025 Background Paper Workshop”の開催

- ① 日時：2024年12月13日（金）、14日（土）
- ② 場所：中国対外経済貿易大学GVC研究院
- ③ 主催：中国対外経済貿易大学GVC研究院
- ④ 共催：アジア経済研究所、世界貿易機関（WTO）、アジア開発銀行（ADB）、経済協力開発機構（OECD）
- ⑤ 出席者：孟渤（開発研究センター）、猪俣哲史（開発研究センター）
- ⑥ 参加人数：約30名（関係者限定のクローズドで開催）

研究所は2017年よりUIBE（中国対外経済貿易大学GVC研究院）、経済協力開発機構（OECD）、WTO（世界貿易機関）、ADB（アジア開発銀行）等とともにGVC及びGVCに関する諸問題を一般読者向けに分かりやすくかつ総合的・継続的に解説する『GVC Development Report』を刊行している。2025年度に刊行予定の第5号では、“Re-globalization - Opportunities for More Inclusive and Greener GVCs”をテーマとした報告書の刊行を目指している。

中国対外経済貿易大学GVC研究院とともに本会議を共同開催することにより、編集委員・執筆者等の間で研究成果を報告・共有することができ、出版にむけて必要な調整を行うことができた。

(4) “International Seminar on Reconnecting the Bay of Bengal Region: Exploring the Convergence of Interests”の開催

- ① 日時：2024年12月22日（日）
- ② 場所：バングラデシュ国際関係・戦略研究所（BISS）（ダッカ）

- ③ 主催：バングラデシュ国際関係・戦略研究所（BISS）、アジア経済研究所
- ④ 出席者：木村福成（所長）、梅崎創（開発研究センター）等
- ⑤ 参加人数：約70名

「ベンガル湾地域の再接続：利益の収束を探る」と題するセミナーを、国際関係・戦略研究所（BISS）首都ダッカで共催した（在バングラデシュ日本大使館が協賛）。

日本とバングラデシュの研究者やビジネス関係者が集い、バングラデシュおよびインド北東州を中心とする「環ベンガル湾地域」における連結性強化の必要性とその方法について、現地の情勢やASEANなど他地域のベストプラクティスを踏まえた議論が展開された。

アジア経済研究所からは、木村福成所長が「連結性と経済発展：東南アジアの経験を中心に南アジアへの教訓」というテーマで基調講演を行った。また、梅崎創開発研究センター・経済統合研究グループ長も、日本が支援して開発中のマタバリ深海港を中心とした環ベンガル湾地域における連結性の向上への期待と産業発展の高度化の重要性について講演した。パネルディスカッションでは、ビジネス関係者も登壇し、バングラデシュにおける投資環境改善の重要性や、ASEAN各国間に見られる「協力」と「競争」の共存が同地域の成功要因の1つであることなどが討論され、日本とバングラデシュの今後の経済協力にむけた議論を、現地から広く発信することができた。

（5）第5回メコンダイアログ「ステークホルダーの関与とガバナンス：2024年洪水被害における教訓と展望」の開催

- ① 日時：2025年2月26日（水）、27日（木）
- ② 場所：メーファールアン大学（チェンライ）、オンライン
- ③ 主催：アジア経済研究所、メーファールアン大学
- ④ 出席者：永田謙二（JICA）、大塚健司（新領域研究センター）、青木まき（地域研究センター）、初鹿野直美（新領域研究センター）、鈴木環（研究推進部）
- ⑤ 参加人数：約200名

メコン川流域では、経済や産業、生活の多くが水資源に依存しているが、近年の深刻な洪水被害に見られるように、その脆弱性と維持管理が課題とされている。今後の持続可能な水資源の維持管理と活用にむけたナレッジ・プラットフォーム形成を目指し、タイのメーファールアン大学（MFU）と共同で第5回メコンダイアログを開催した。

ダイアログには日本・タイ、近隣国および支援国（ベトナム、ラオス、カンボジア、中国、米国、ほか国際機関等）から広くメコン地域に関係する研究者、政府・行政関係機関、NGO等が集い、現地における被害の状況と対応、それに対する国際協力について垣根を超えたディスカッションを行った。研究所として、メコン地域における多様なステークホルダーを繋ぎ、今後の連携にむけた課題を共有する機会を企画・提供することができ、

国際的なプレゼンスを示すことができた。

6. 研究交流活動

(1) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とし、研究協力の推進を図るため、国内外の研究機関、大学、国際機関と研究協力協定（MOU）を締結している。

2024年度は、海外ではインドネシア・ビジネス協議会と新たにMOUを締結、また中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院、国際アジア研究所と既存のMOUを更新した。国内では、国際交流基金と新規にMOUを締結した。

＜海外の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧＞

機関名	国名	締結日
インドネシア・ビジネス協議会	Indonesian Business Council (IBC)	インドネシア 2025年2月19日
インドネシア国家研究イノベーション庁	National Research and Innovation Agency of the Republic of Indonesia (BRIN) (旧Indonesian Institute of Science (LIPI))	インドネシア 2023年11月22日
韓国保健社会研究院	Korea Institute for Health and Social Affairs (KIHASA)	韓国 2023年2月21日
アディスアベバ大学開発学部	College of Development Studies, Addis Ababa University (CoDS-AAU)	エチオピア 2022年11月18日
国際アジア研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS)	オランダ 2019年7月17日
中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院	National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Science (NIIS, CASS)	中国 2019年5月23日
台湾亞州交流基金会	Taiwan-Asia Exchange Foundation (TAEF)	台湾 2019年1月21日

III. 研究ネットワーク事業

開発途上国研究情報システムセンター	Research and Information System for Developing Countries (RIS)	インド	2017年9月14日
商業発展研究院	Commerce Development Research Institute (CDRI)	台湾	2015年10月22日
対外経済貿易大学	University of International Business and Economics (UIBE)	中国	2015年7月12日
上海社会科学院	Shanghai Academy of Social Sciences (SASS)	中国	2013年11月28日
台湾中央研究院社会学研究所	Institute of Sociology, Academia Sinica (IOS-AS)	台湾	2011年11月1日
東南アジア研究所	Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)	シンガポール	2007年4月30日
韓国対外経済政策研究院	The Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	韓国	2002年3月7日

＜国内の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧＞

機関名	締結日
【包括連携協定：複数の分野を対象に総合的な連携を行う協定】	
千葉大学大学院人文公共学府並びに 大学院総合国際学位プログラム	2021年7月28日
一橋大学経済研究所	2019年3月1日
東京外国語大学	2014年4月1日
神田外語大学	2012年12月20日
東京大学大学院総合文化研究科	2005年10月3日
神戸大学大学院国際協力研究科	2004年9月14日
【個別協定：特定分野における協定】	
国際交流基金	2024年9月13日
東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター	2017年12月6日

(2) 学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、国内外における学会、シンポジウム等において研究所の研究者が報告を行い、知的貢献を図るとともに研究ネットワークの促進に

III. 研究ネットワーク事業

努めた。

2024年度は、海外や国内で開催された23の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

＜国内・海外の学会・国際会議等における発表実績＞

◆海外学会（参加学会数8、発表件数10）

	開催日	学会/国際会議名・発表者	開催地
1	2024/6/28-29	The 12th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies 発表者：ロマノヴァ・ヴァレンティナ (新領域研究センター)	韓国／ソウル
2	2024/7/1-5	International Input-Output Association The 30 th International Input-Output Association Conference 発表者：孟渤（開発研究センター） 内田陽子（開発研究センター） 程文銀（開発研究センター）	チリ／サンティアゴ
3	2024/7/30-8/2	International Studies Association (ISA) International Studies Association (ISA) 2024 Virtual Conference 発表者：間寧（地域研究センター）	オンライン
4	2024/8/2-7	International Association of Agricultural Economics The 32 nd International Conference of Agricultural Economists (ICAE) 発表者：松浦正典（地域研究センター）	インド／ニューデリー
5	2024/8/22-24	International Geographical Union (IGU) International Geographical Union (IGU) Political Geography Pre-conference 発表者：浜中慎太郎（開発研究センター）	イギリス／ベルファスト
6	2024/11/1-2	East Asian Economic Association 19 th East Asian Economic Association International Conference 発表者：イアン・コックスヘッド（新領域研究セ	タイ／バンコク

III. 研究ネットワーク事業

		ンター)	
7	2024/12/7-8	Asian Federation of Middle East Studies Associations (AFMA) アジア中東学会(AFMA)大会	日本／京都
		発表者：金信遇（研究企画部）	
8	2025/1/3-5	American Economic Association 2025 American Economic Association Annual Meeting	アメリカ／ サンフラン シスコ
		発表者：程文銀（開発研究センター）	

◆国内学会（参加学会数15、発表件数18）

	開催日	学会名・発表者	開催地
1	2024/4/13-14	国際経済学会 国際経済学会第6回大会	千葉
		発表者：牧野百恵（開発研究センター）	
2	2024/5/18-19	日本アフリカ学会 第61回学術大会	大阪
		発表者：佐藤千鶴子（地域研究センター） 牧野久美子（地域研究センター） 網中昭世（地域研究センター）	
3	2024/5/25	日本ラテンアメリカ学会 第45回日本ラテンアメリカ学会定期大会	神奈川
		発表者：近田亮平（地域研究センター）	
4	2024/6/15	国際開発学会 第25回春季大会	栃木
		発表者：東方孝之（地域センター）	
5	2024/6/15-16	アジア政経学会 春季大会	神奈川
		発表者：能勢美紀（学術情報センター）	
6	2024/6/22-23	日本比較政治学会 2024年度日本比較政治学会第27回大会	大阪
		発表者：水野祐地（地域研究センター）	
7	2024/6/29-30	比較経済体制学会 第64回全国大会	大阪
		発表者：植田暁（新領域研究センター）	

III. 研究ネットワーク事業

8	2024/7/6-7	日本タイ学会 2024年度研究大会 発表者：小林磨理恵（学術情報センター）	大阪
9	2024/9/14	環境経済・政策学会 2024年大会 発表者：大塚健司（新領域研究センター）	大阪
10	2024/10/5	アジア政経学会 秋季大会 発表者：内藤寛子（地域研究センター）	香川
11	2024/10/5-6	日本国際経済学会 第83回全国大会 発表者：渡部雄太（開発研究センター）	兵庫
12	2024/10/12-13	日本金融学会 2024年度秋季大会 発表者：齋藤純（地域研究センター）	沖縄
13	2024/11/9-10	ラテン・アメリカ政経学会 第61回（2024年）全国大会 発表者：坂口安紀（地域研究センター） 近田亮平（地域研究センター）	京都
14	2024/11/10	国際開発学会 第35回全国大会 発表者：東方孝之（地域研究センター）	東京
15	2024/11/15-17	日本国際政治学会 2024年度研究大会 発表者：浜中慎太郎（開発研究センター）	北海道

（3）連携研究員

研究所が展開する研究活動等へ参画することにより、新たな研究ネットワークを構築、研究所の学術研究の発展及び活性化を図ることを目的とし、当研究所の研究員等として在籍した者及び外部の研究者等で、研究所の事業への協力・貢献が見込まれる者をアジア経済研究所連携研究員に委嘱した。

連携研究員リスト（2025年3月末日時点、計8名）

氏名	所属	委嘱期間
井上直美	東京外国語大学大学院総合国際学研究	2021年度～2025年度

III. 研究ネットワーク事業

	科博士課程後期	
岩崎総則	Director for Policy Research, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)	2023年度～2025年度
宇野公子	前学習院女子大学教授、元東京外国語大学教授	2022年度～2025年度
川中豪	亜細亜大学国際関係学部教授	2023年度～2025年度
久保公二	学習院大学国際社会科学部教授	2022年度～2024年度
坪田建明	東洋大学国際学部国際地域学科教授	2021年度～2026年度
姚遠	南京大学政府管理学院准教授	2022年度～2024年度
渡邊絢子	秋田大学国際資源学部助教	2024年度